

< まちづくりの基本的な考え方について >

今年2月の国勢調査の結果において、旭川市の人口が347,275人と公表された。住民基本台帳ベースにおいても平成16年以降、毎年1千人以上の人口が減っている現状にある。国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口によると約20年後には旭川の人口は30万人を切ると推計されており、その人口構成についても、年少人口が8.4%、老年人口が39.5%という予想がなされている。

人口減少、そして人口構成の著しい変化は、例えば税収、もしくは交付税のといった歳入の部分に直接影響を及ぼすことになる。また、総合計画を含めた各種計画にも大きな与えることになる。

人口動向については、旭川市内においても、各地域によって偏りがあるという認識を持っているが、市内各地区における人口動態と現況、また課題について、市ではどのような認識を持っているのか。

(総合政策部長)

平成14年と平成22年の住民基本台帳の地区別人口で比較をすると、中央地区においては、3千860人から3千449人と約10.6%減少しており、高齢化率は24.4%から32.7%に上昇している。郊外地域においても同様の傾向がある一方で、例えば、大規模な宅地開発が進んだ永山地区の人口は4万3千841人から4万4千571人と約1.7%増加しており、高齢化率も約16.8%から22.6%へ上昇しているものの、中央地区と比べるとその増加の幅は小さくなっている。

このように地域によって違いが見られる中で、それぞれの地域特性に合った地域コミュニティのあり方が問われている状況にあると認識をしている。

このような人口動態と現況・課題を踏まえると、地域単位での課題解決とともに、地域人口、地域コミュニティ維持といった観点からも、今後の全市的なまちづくりにおいて、市内で政策的に人を動かすインセンティブも必要ではないかと考えるが、どのような認識をもっているのか。

(総合政策部長)

広大な市域を有する旭川市は、高次の都市機能が集積された中心市街地と一戸建て住宅を主体とした低密度利用が可能な地域などで構成されている。このような都市形態は、市民の様々な居住ニーズに対応できる多様な選択肢を擁しており、全市的に調和のとれた都市形成が本市の特性の一つではないかと考えている。

人口が減少し、高齢化が進む中、コンパクトシティの発想に基づくまちづくりを進めているが、郊外地域においても商店街などを核とした様々な特色ある地域づくりが進められている。多様な地域性を住民が選択できるまちづくりを進めることが、結果として人が動くインセンティブにつながるものであると考えている。

今後こうした地域性をさらに発揮させるために、市民の自主的、自立的な地域活

動の活発化を図ることが不可欠であると考えており、私的諮問機関「地域自治検討会議」を設置し、支所機能の見直しとあわせ、本市にふさわしい住民自治の形態などについて幅広く検討を行って、地域力の向上を目指していく考えである。